

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月23日

【会社名】 日鉄ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉置 和彦

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03-6899-6000（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部 総務部長 田村 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号

【電話番号】 03-6899-6000（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部 総務部長 田村 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1【提出理由】

当社は、2026年6月19日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2026年6月19日

(2) 決議事項の内容

<会社提案>

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（8名）は本定時総会終結の時をもって任期満了となることから、玉置和彦、熊本吉弘、佐藤文敏、石井一郎、堀井利江、山畑聡、川上智子、加藤伸一の8名を取締役（監査等委員である取締役を除く。）に選任する。

<株主提案（第2号議案及び第3号議案）>

第2号議案 定款一部変更（親会社等に対する預け金の禁止）の件

定款に以下の条項を追加する。

第8章 親会社等に対する預け金

第35条（預け金の禁止）

本会社は、親会社又はその子会社若しくは関連会社に対し、金銭の預入れその他これに準ずる資金の拠出（以下「預け金」という。）を行ってはならない。

前項に反して預け金が生じている場合には、本会社は、速やかに当該預け金を回収するものとする。

第3号議案 定款一部変更（親会社等への資金拠出に関する開示）の件

定款に以下の条項を追加する。

第8章 親会社等に対する預け金

第35条

本会社が、親会社又はその関係会社に対して行う金銭の拠出又はこれに準ずる取引（以下「預け金」という。）に関し、少数株主との利益相反の管理及び資本配分に関する理解を深める観点から、次に掲げる事項を適切な方法により開示するものとする。

- 一 最終事業年度における預け金の平均利率その他の取引条件
- 二 前号の取引条件を資本コストと預け金によるリターンとの関係に照らして合理的なものと判断した理由及び当該判断に用いた基準又は比較対象
- 三 預け金の見直し又は解消に関する検討方針又は判断基準の有無及び内容

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合 (%)
第1号議案 取締役(監査等委員 である取締役を除 く。)8名選任の件					
玉置 和彦	1,353,029	301,874	381	(注) 1	可決 81.68%
熊本 吉弘	1,638,432	16,857	0		可決 98.90%
佐藤 文敏	1,638,326	16,963	0		可決 98.90%
石井 一郎	1,363,066	292,225	0		可決 82.28%
堀井 利江	1,363,098	292,193	0		可決 82.28%
山畑 聡	1,363,105	292,186	0		可決 82.28%
川上 智子	1,638,546	16,746	0		可決 98.91%
加藤 伸一	1,547,695	107,594	0		可決 93.43%
第2号議案 定款一部変更(親会 社等に対する預け金 の禁止)の件	296,073	1,359,349	2		(注) 2
第3号議案 定款一部変更(親会 社等への資金拠出に 関する開示)の件	301,096	1,354,343	2	否決 18.17%	

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分の行使結果及び本総会当日に出席した株主の議決権のうち当社が確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権に係る議決権の数のうち上記以外のものについては集計せず、上記(3)の議決権の数に加算しておりません。